



2026年6月26日

各 位

会社名 日本ライフライン株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 CEO 鈴木啓介
(コード番号:7575 東証プライム市場)
問合せ先 取締役常務執行役員 CFO 江川毅芳
(TEL. 03-6711-5200)

取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社は、取締役会の機能の向上を図るため、2018年3月期より取締役会の実効性に関する分析・評価を行っております。この度、2026年3月期における取締役会の実効性に関する分析・評価を実施いたしましたので、その結果の概要をお知らせいたします。

1. 評価方法の概要

当社取締役会は、取締役会の実効性を分析・評価するために、取締役に対するアンケートを実施いたしました。当該アンケートの実施にあたり、社内外の環境を勘案し評価項目について検討を行うとともに、評価における客観性を確保するため、外部の専門家にアンケート設計への助言、回収および集計・分析を依頼し実施いたしました。

- (1) 対象者 全取締役 13名
- (2) 回答期間 2026年3月31日～2026年4月14日
- (3) 評価方法 自己評価アンケートの実施および分析結果に基づく取締役会における審議

【自己評価アンケートの大項目】全30問

- ① 取締役会の構成と運営
- ② 経営戦略と事業戦略
- ③ 企業倫理とリスク管理
- ④ 業績評価と経営陣の評価・報酬
- ⑤ 株主等との対話
- ⑥ 指名・報酬諮問委員会

2. 分析・評価結果の概要

自己評価アンケートに基づく取締役会における審議の結果、評価項目全般にわたり取締役会全体としての役割および機能を適切に果たしており、実効性が確保されていることが確認されました。

前年度の課題であった「自由闊達な議論」については、社外取締役に対する取締役会議案の事前説明の継続により、当社事業および経営環境への理解が深まり、議論の活性化に繋がりました。「取締役トレーニング」については、新任の社外取締役を中心に各事業部門による事業説明、業界特有の事業慣行の説明、工場等の現地視察などの新任取締役向けのトレーニングを充実しました。これらの取組みにより、前年度の課題であった項目のスコアに改善が見られました。

一方で、持続的な企業価値向上に向けた「DX（デジタルトランスフォーメーション）推進」が引き続き課題として認識されたほか、新たに「ITインフラの危機対応」、「サイバーセキュリティ管理体制の構築・運用」が重要な課題であることを認識しました。

当社は今後も取締役会の定期的な分析・評価を実施し、実効性向上に向けた取組みを行うことによって、中長期的な成長を支える基盤の強化に努めてまいります。

以上